

小売負担で追加調達も

来冬の供給力確保策を提案

エネ庁

資源エネルギー庁は25日、電力不足が懸念される今年度冬季の供給力確保策を、電力・ガス基本政策小委員会に提案した。自家発電設備の活用などでも十分な量を確保できなかった場合は休止電源の稼働要請に踏み切り、それに要する費用は小売業者が負担される。供給力不足の要因である火力発電の休止を管理する仕組みも導入する考えだ。

冬季は特に東京電力エリアで供給力が不足する。エネ庁は負担方法を検討しながら、エネ庁がエネ事業者から容量拠出金方式を例として、託送料金の上乗せや容量拠出金方式を例として、大手電力は供給力の確保状況を踏まえて、厳寒時の最大需要に対しては約150万キロワットを確保する必要がある。市場依存度の高い新電力の負担が重くなる可能性がある。

新中間目標案に反発

非化石価値、高騰の懸念

電力

電力・ガス基本政策小委員会の制度検討作業部会は26日、小売電業事業と自己供給量、非化石電源の総発電量からF1T電源分や大手電力等の内取引量を引いた、約750億キロワット時と推計。小売業者への購入量を30億キロワット時と推定し、21年度の中間目標は約800億キロワット時を確保する。非化石電源の割合は約20%と推定された。非化石電源の割合は約20%と推定された。非化石電源の割合は約20%と推定された。

資源エネルギー庁は今年度の中間目標案をめぐり、非化石電源の割合が約20%と推定された。非化石電源の割合は約20%と推定された。非化石電源の割合は約20%と推定された。非化石電源の割合は約20%と推定された。

既存ダムを発電用に中小水力の拡大へ要望。内閣府TFは24日の内閣府の「再生可能エネルギー等に関する規制等の検討タスクフォース」で、全容量4人が連名で中小水力発電の拡大について意見を提出した。水力発電の導入量は横ばいで、2030年の導入目標は109.4万キロワット時と推定されている。これは現在の導入量の約1.6倍に達している。

50年脱炭素へ工程表

再エネ導入拡大に対応

送配電協議

一般送配電事業者10社で構成する送配電協議会は25日、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたロードマップを公表した。50年時点での電源構成の50%超を再生可能エネルギーが占めることを想定。こうした状況でも系統全体の高い供給安定性を保つため、地域間連系線の整備や系統安定化技術の高度化などに取り組む。

再エネ出力抑制量の低減も、系統運用者に課せられかねない。再生可能エネルギーの導入拡大に伴って大規模停電のリスクが高まると懸念されている。再生可能エネルギーの導入拡大に伴って大規模停電のリスクが高まると懸念されている。

山梨のP2G実証サイト。水素を製造する水電解装置の活用に取り組む。日本全体のカーボンニュートラル実現に向けては、離島の再エネ導入拡大も欠かせない。そのためインフラを活用した系統保護技術やエネルギー制御システムなど、再エネ出力抑制量の低減も、系統運用者に課せられかねない。

前年から約1万件減
4月電力スイッチング

スイッチング申請件数(4月30日現在)

地域	4月単月(件)	累計(件)
北海道	15,000	937,200
東北	20,900	1,039,100
関東	134,600	9,803,100
中部	39,700	2,161,300
北陸	1,900	127,000
関西	82,800	4,223,200
中国	14,900	595,900
四国	8,300	382,100
九州	24,800	1,364,400
沖縄	3,400	68,600
全国	346,300	20,701,900

NECRAの事業リスクを軽減。NECと東京海上自衛隊火災保険は26日、VPP(仮想発電所)のリスクを軽減する新サービスを開発すると発表した。VPPのリスクとして活用する分散型機器が自然災害により損壊した場合などに生じる追加コストを補償するもので、今年10月の提供開始を目指す。

ダイハツ子会社に太陽光PPA。東京エネは25日、戸建て住宅を対象に、停電時に対応可能な太陽光発電と蓄電池のサービス「あんしんWでん」を開始した。初期費用ゼロのプランと30万円を先払いするプランがあり、いずれも契約期間10年と15年が選べる。月々のサービス利用料は9900円〜1万7900円。太陽光利用料として1キロワット時当たり280円かかる。電気の不足分は系統から購入する。東京電力、東北電力エリアから始め、準備が整った後、中部電力エリアでも開始する。太陽光発電と蓄電池(容量10・24キロワット時)は、ネクスターエナジー・アンド・リソース(長野県駒ヶ根市)が設置し、東京エネが保有する。余剰電力は固定価格買取制度(FIT)で売電し、契約満了後は無償譲渡か、撤去かを選べる。

P2G実証開始へ。産業分野で実証を目指す。東電HDは東京電力ホールディングス、P2Gとは、電力が参加する力を利用して水素を製造する「パワー・ツー・ガス」の輸送・利用する仕組み。混雑の回避など工場の既存系統網の有効活用をいよいよ6月からP2G実証を開始する。

バーチャルPPA要望。JCLPが経産省に意見書。日本気候リーダーシップ・パートナーシップ(JCLP)は16日、再生可能エネルギーの電力を仮想取引するバーチャルPPA(仮想契約)について、産業界の意見書を産経新聞に提出した。バーチャルPPAは、発電事業者と需要家が直接契約し、電力の取引を市場に任せ、需要側は環境価値だけを発電事業者から直接購入し、電費は小売電業事業者から調達する。環境価値の価格は中長期にわたって固定価格で契約されるが、市場価格と連動しているため、差額を事後精算する。この仕組みは欧米を中心に世界で広がっており、日本でも電気事業者が導入している。国交省は、治水などの多目的ダムのうち水力発電を導入していない8カ所について、民間資金の活用などに導入を推進すると同省、バックアップの削減については、ダム建設費や維持費が税金や公共料金の上乗せで賄われているため、公平性を確保できるような案の検討が必要だとしている。

電力の供給力確保策を提案。エネ庁は負担方法を検討しながら、エネ庁がエネ事業者から容量拠出金方式を例として、大手電力は供給力の確保状況を踏まえて、厳寒時の最大需要に対しては約150万キロワットを確保する必要がある。市場依存度の高い新電力の負担が重くなる可能性がある。

NECRAの事業リスクを軽減。NECと東京海上自衛隊火災保険は26日、VPP(仮想発電所)のリスクを軽減する新サービスを開発すると発表した。VPPのリスクとして活用する分散型機器が自然災害により損壊した場合などに生じる追加コストを補償するもので、今年10月の提供開始を目指す。

形形形

「伝わる かたち」

さまざまな「伝える」を具体的な形に。
進化していく表現方法を追求し
あらゆるコミュニケーションプランをご提案します。

Webサイトデザイン制作・運営 / グラフィックデザイン / カタログ、チラシ、パンフレット・ポスターデザイン制作 / パッケージ / 展示会業務

株式会社 **フィールドエス**

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-12-12 Tel.03-3251-5610 Fax.03-3251-5650 https://field-ace.com

Tonichi トーニチ ネクスタメイシ

NEXTaMeishi

月々660円のできる名刺管理

オンライン名刺交換 もできてこの価格!

初期費用 **0円** + 月額費用 **660円/1ユーザー**

取り込み枚数による追加費用もかかりません

5ユーザーからのお申し込みになります

トライアル2カ月間無料 詳しくはこちらから

最高の品質と最高のサービス
東日印刷株式会社
〒135-0044 東京都江東区中島2-1-30
TEL:03-3820-0551 https://www.tonichi-printing.co.jp/